

2018年10月11日

通信インフラシェアリング事業に取り組む 株式会社 JTOWER への追加出資について

- ・国内初の屋外通信タワーシェアリング事業を中立的立場で支援
- ・2019年以降の5G導入を背景に、通信インフラはより協調領域へシフト
- ・携帯通信料金やIoTインフラコストを引き下げ、国内消費者の便益を図る

株式会社 INCJ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：勝又幹英、以下「INCJ」）は、株式会社 JTOWER（本社：東京都港区、代表取締役社長：田中敦史、以下「JTOWER」）の事業が順調に進捗し、この度、新たに屋外通信タワーシェアリング事業に参入することを受け、同社の成長資金として段階的な投資を前提に、総額40億円を上限とする追加出資を行うことを決定しました。

JTOWERは、商業施設やオフィスビル、マンション等、屋内における通信インフラシェアリングを主事業として2012年6月に設立され、In-Building Solution（以下「IBS」）事業、Roof-Top（以下「RTP」）事業及び海外事業を、その事業ドメインとしています。IBS事業は、大規模施設に共用通信設備を設置し自社運営するもので、既に大型商業施設など68件の導入実績及び82件の導入予定（2018年10月11日時点）があります。RTP事業は、ビルの屋上等をデータベース化し、通信事業者やIoT事業者等に提供するものです。また、海外においては、ベトナム最大級のIBS事業会社の買収及び事業運営等を手掛けています。INCJとして、JTOWERの事業は、通信インフラ全体の効率化を図り、通信事業者の設備投資負担を軽減することで、最終的に携帯通信料金やIoTインフラコストを引き下げ、国内消費者の便益に資するものと判断し、2013年8月に9億円を上限とする投資を決定しました。その後、事業の進捗に合わせ段階的に、合計8億円の投資を実行しています。

今回、JTOWERは、国内初の屋外通信タワーシェアリング事業に参入します。通信インフラにおけるグローバルな潮流は「競争領域」から「協調領域」にシフトしており、海外におけるタワーシェアリングは急速に普及していますが、日本は未だ当該領域が普及していない稀有な市場となっています。また、携帯事業者の新規参入や2019年以降の5G導入を控え、基地局増加のニーズが高まるなど、国内通信インフラ業界は大きな転機を迎えようとしています。JTOWERは、このような成長機会を取り込むために、新たに屋外通信タワー

シェアリング事業に参入し、各通信事業者や IoT 事業者等の効率的なインフラ構築に資するプラットフォームの創造を目指します。また、JTOWER は本屋外通信タワーシェアリング事業の進捗に合わせ、通信事業者を含めた様々な企業との事業連携及び資本提携を進めていく予定です。

INCJ は、JTOWER に対し、共用通信設備開発費やタワー建設費用など、必要な成長資金を提供するとともに、INCJ が既に投資しているアジアの edotco Group Sdn. Bhd.（本社：マレーシア）やその他の海外タワー会社との連携強化を支援します。また、国内 ICT・エネルギーマネジメント関連企業などの海外展開を促進し、アジアを中心とした通信インフラ需要を取り込むとともに、海外におけるタワーシェアリング事業の経営ノウハウの国内導入を促進します。さらに、JTOWER の進める上記事業連携及び資本提携を積極的に支援していきます。通信インフラビジネスは、公共性の高い領域であり、INCJ が中立的な立場で本件に投資し、成長を促すことは意義があるものと考えています。

株式会社 JTOWER について

設 立 : 2012 年 6 月

本 社 : 東京都港区

代表者 : 田中 敦史

事業内容 : 情報通信インフラの設計・構築、通信関連ソリューションの設計・開発、情報通信サービスの提供

株式会社 INCJ について

株式会社 INCJ は、2018 年 9 月、既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足しました。産業革新機構は、2009 年 7 月、産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的に設立されましたが、根拠法である産業競争力強化法の改正法の施行に伴い、同機構は株式会社産業革新投資機構に商号変更し、新たな活動を開始しました。株式会社 INCJ は、産業革新機構の事業を引き継ぐ形で、既投資先の Value up 活動や追加投資、マイルストーン投資、EXIT に向けた活動を主要業務として、2025 年 3 月末まで投資活動を行っていきます。

URL : <http://www.incj.co.jp/>

以上

<本発表資料のお問い合わせ先>

株式会社産業革新投資機構 企画調整 Gr. 広報 入江、坂井
東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビルディング 2 1 階
電 話 : 03-5218-7202

別紙

支援決定案件の概要

1. 対象事業者

- ・事業者名：株式会社 JTOWER
- ・設立：2012年6月
- ・所在地：東京都港区
- ・代表者：田中敦史
- ・事業内容：情報通信インフラの設計・構築、通信関連ソリューションの設計・開発、情報通信サービスの提供

支援決定内容

- ・支援決定金額：40億円（上限）
- ・実投資額：5.5億円（その後、前提条件の充足に伴い上記範囲内での追加出資を行う）
- ・共同投資家：SMBCベンチャーキャピタル
- ・支援決定公表日：2018年10月11日
- ・株式保有割合：非公表
- ・これまでの支援決定内容：
 - 支援決定公表日 2013年8月12日
 - プレスリリース <https://www.incj.co.jp/news/assets/1418025624.01.pdf>
- ・投資ストラクチャー図：別添

2. 投資意義

<社会ニーズへの対応>

- ・屋外通信タワーのシェアリングにより、通信インフラ全体の効率化を図り、通信事業者の設備投資負担を軽減し、携帯通信料金やIoTインフラコストを引き下げ、国内消費者の便益に資する。
- ・複数の通信事業者が、個別に屋外通信タワーを建設することによる地域住民や環境への負担を低減する。

<成長性>

- ・通信インフラコストの低減によるIoTソリューション普及の促進や、海外タワー会社との協業によるグローバルレベルでのオペレーションノウハウが獲得できる。
- ・通信事業者、商社、通信建設事業者、国内金融機関等、民間事業者からの資金供給が見込まれる。

<革新性>

- ・国内初の屋外通信タワーシェアリングの普及により、2019年以降導入予定の国内における5G

の成長を取り込むための、特定の通信事業者や IoT 事業者等の効率的なインフラ構築に資するプラットフォームを目指す。

- ・中長期的には、アジアの edotco 等海外のタワー会社との連携を深め、屋内・屋外を含めたタワー業界のグローバル再編も視野に入れる。

<大臣意見> (2018年9月19日付)

主務大臣（経済産業大臣）意見

今般の産業革新機構の支援を通して、我が国において屋外通信インフラシェアリング事業が普及していくことによって、今後の効率的な通信インフラ整備の進展や通信事業者の設備投資コスト低下に伴う通信料金引き下げが期待される。

産業革新機構は、本事業の他にも海外の通信インフラシェアリング事業への投資を実施しているものと承知しており、本事業においては、資金面の支援のみならず、海外関連事業への投資で得ている知見の移転の促進に努められたい。また、将来、保有する株式の譲渡等を検討する場合にあっても、我が国産業界への波及効果を十分に確保するよう、努められたい。

事業所管大臣（総務大臣）意見

株式会社 JTOWER に対する特定事業活動支援について、意見はありません。

投資対象：株式会社JTOWER(ジェイタワー)

事業内容：情報通信インフラの設計・構築、通信関連ソリューションの設計・開発、情報通信サービスの提供

支援決定金額：9億円(上限)／40億円(上限)

支援決定公表日：2013年8月12日／2018年10月11日

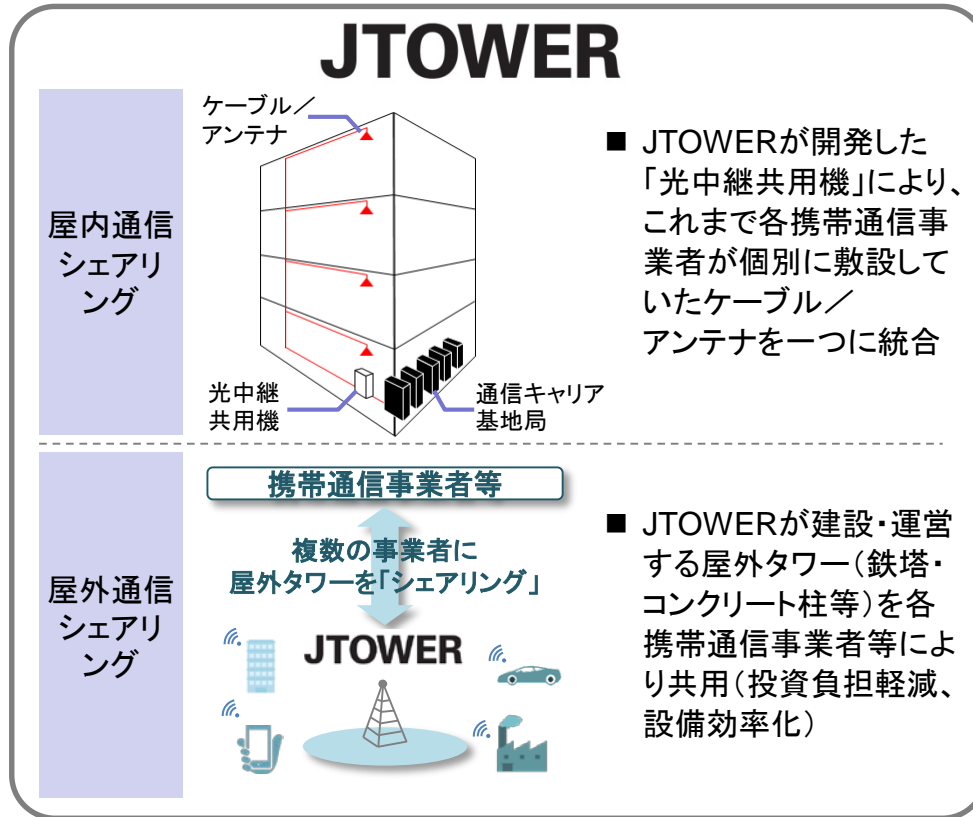
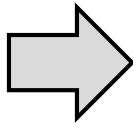
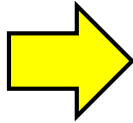


- 出資
- 経営上のサポート



十事業会社・
民間VC6社

- 出資
- 経営上のサポート



- ・屋内が大半を占める携帯データ通信量の急増、環境配慮型建物の増加等による屋内通信環境における課題を解決
- ・屋外通信タワーシェアリング事業により携帯通信料金やIoTインフラコストを引き下げ、国内消費者の便益を図る